

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第22期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 （平成28年10月1日から本店所在地 東京都八王子市東町9番8号が上記の 住所に移転しております。）
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	17,334	16,949	17,284	16,919	15,851
経常利益 (百万円)	1,659	1,649	1,345	1,129	1,268
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,041	1,031	805	490	831
包括利益 (百万円)	1,040	1,030	805	503	849
純資産額 (百万円)	5,023	5,589	5,370	5,348	5,436
総資産額 (百万円)	7,891	8,487	8,129	8,026	8,330
1株当たり純資産額 (円)	301.28	335.75	341.58	340.15	360.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.35	62.12	51.08	31.22	54.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	65.7	66.0	66.5	65.2
自己資本利益率 (%)	19.9	19.5	14.7	9.2	15.4
株価収益率 (倍)	9.7	9.5	13.6	18.1	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,903	942	1,027	848	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	232	762	266	260	79
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,410	333	1,095	631	251
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,981	3,839	3,536	3,513	4,368
従業員数 (人)	316	309	326	306	291
(外、平均臨時雇用者数)	(49)	(43)	(50)	(48)	(47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	16,848	16,545	15,807	15,136	14,189
経常利益 (百万円)	1,548	1,588	1,334	1,086	1,127
当期純利益 (百万円)	976	994	817	454	696
資本金 (百万円)	751	751	751	751	751
発行済株式総数 (株)	83,000	16,600,000	15,700,000	15,700,000	15,050,000
純資産額 (百万円)	4,825	5,361	5,163	5,133	5,089
総資産額 (百万円)	7,482	8,024	7,778	7,602	7,803
1株当たり純資産額 (円)	290.72	322.99	328.87	326.98	338.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5,500 (2,700)	28 (14)	30 (15)	30 (15)	25 (12)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	58.45	59.91	51.86	28.95	45.64
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	66.8	66.4	67.5	65.2
自己資本利益率 (%)	19.2	19.5	15.5	8.8	13.6
株価収益率 (倍)	10.4	9.9	13.4	19.5	13.6
配当性向 (%)	47.0	46.7	57.8	103.6	54.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	285 (48)	252 (42)	246 (46)	212 (39)	195 (36)

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3.平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成6年2月	現代広告社（創業者山本正卓の個人事業）創業
平成7年4月	広告業を目的として、東京都八王子市に株式会社現代広告社設立（資本金10,000千円）
平成9年3月	宮城県仙台市に東北支社（現、仙台営業所）開設
平成11年6月	社団法人東京広告協会に加盟
平成11年10月	福岡県福岡市に福岡営業所開設
平成12年5月	東京都台東区に上野営業所（現、東京支社）開設
平成12年8月	大阪府大阪市に大阪営業所（現、大阪支社）開設
平成13年5月	愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
平成13年6月	北海道札幌市に札幌営業所開設
平成15年4月	神奈川県横浜市に横浜営業所開設
平成15年8月	商号をゲンダイエージェンシー株式会社に変更
平成16年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年11月	株式会社プラクト（連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	埼玉県さいたま市にさいたま営業所開設 広島県広島市に広島営業所開設 株式会社バリュー・クエスト（連結子会社）の株式を取得し持分法適用会社化
平成17年10月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所開設 長野県松本市に松本営業所開設
平成18年1月	株式会社ランドサポート（現、連結子会社）を設立
平成18年3月	株式会社プラクトを吸収合併
平成18年4月	兵庫県神戸市に神戸営業所開設
平成18年6月	株式会社バリュー・クエストの株式を追加取得し連結子会社化
平成20年5月	株式会社マスターシップ（連結子会社）を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年7月	株式会社ジュリアジャパン（現、連結子会社）の発行済株式を100%取得し子会社化
平成22年12月	株式会社マスターシップの特別清算を結了
平成24年1月	株式会社ジールネット（現、連結子会社）を設立
平成24年3月	株式会社バリュー・クエストの全株式を譲渡し連結から除外
平成24年9月	香港にGendai Agency HK Ltd.を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成26年2月	Gendai Agency HK Ltd.の子会社として、香港にGendai R1 Ltd.（現、連結子会社）を設立
平成26年3月	株式会社ユーアンドユー（現、連結子会社）の発行済株式を100%取得し子会社化
平成26年4月	株式会社エンサインアド（現、連結子会社）を設立 株式会社ジュリアジャパン（現、連結子会社）が、株式会社エルイーディー（現、連結子会社）の発行済株式（自己株式を除く）を100%取得し子会社化
平成27年4月	愛媛県松山市に松山営業所開設 当社がGendai Agency HK Ltd.が保有するGendai R1 Ltd.の発行済株式の全部を取得し、連結子会社化
平成28年11月	株式会社アーク（現、連結子会社）を設立
平成29年2月	シンガポールにGDLH Pte.Ltd.（現、連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ゲンダイエージェンシー株式会社）、子会社10社及び関連会社1社により構成されております。

(1) 広告事業

当社、連結子会社(株)ジュリアジャパン、(株)エルイーディー、(株)ジールネット及び(株)エンサインアドにおいて、パチンコホールに特化した広告の企画制作を行っております。

品目別の内容は以下のとおりであります。

品目	内容
折込広告	新聞折込広告の企画制作
販促物	ダイレクトメール、店舗内外装飾用ポスター・POP等の印刷物、ノベルティー等の企画制作
媒体	テレビ、ラジオ、新聞及び雑誌等のマスメディアを利用した広告の企画制作
その他	インターネット広告、店舗イベントの企画運営、プロモーション映像等の企画制作、デザイン制作受託

また、連結子会社(株)ユーアンドユーにおいて、主として通販会社向けの広告企画と媒体枠の販売を行っております。

(2) 不動産事業

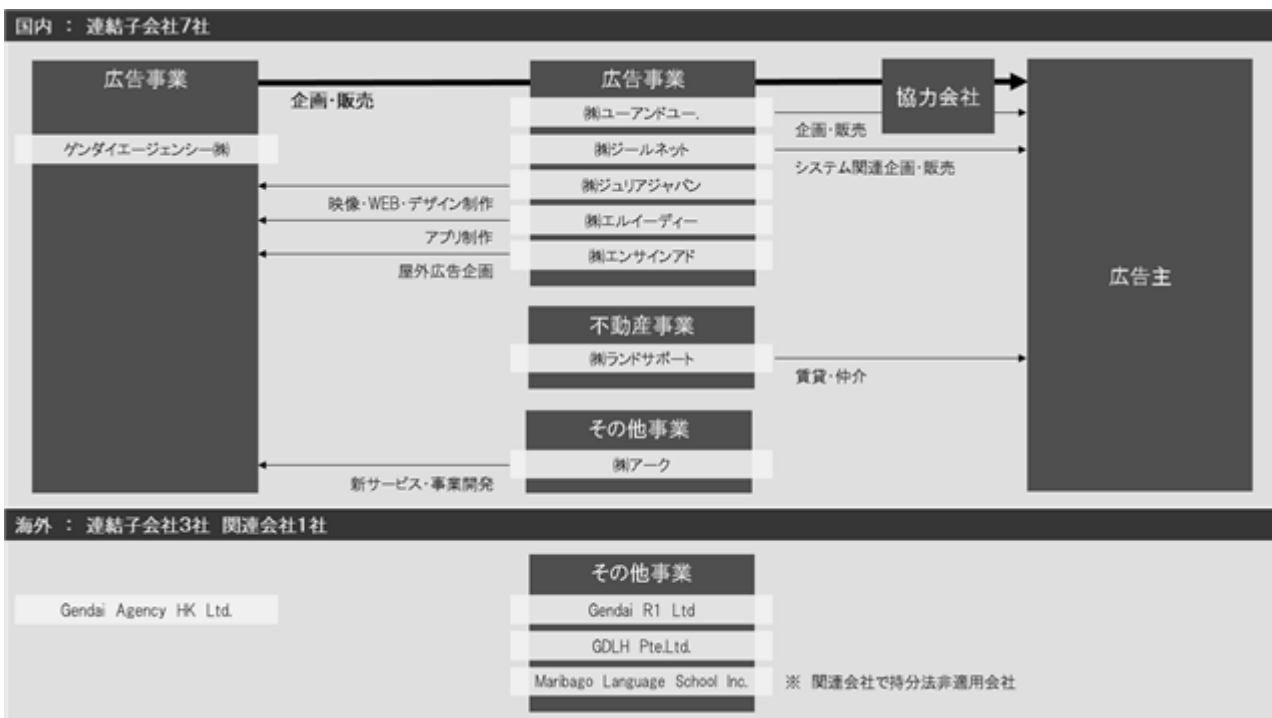
連結子会社(株)ランドサポートにおいて、パチンコホールに特化した不動産の賃貸、仲介等を行っております。

(3) その他事業

連結子会社Gendai R1 Ltd.において、飲食事業を行っております。また、(株)アークにおいて新事業開発を、GDLH Pte.Ltdにおいて東南アジアカジノ運営事業を、それぞれ準備中であります。

[事業系統図]

事業系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(国内連結子会社) 株ランドサポート	東京都 千代田区	50	不動産事業	100.0	役員の兼任あり。
株ユーアンドユー	東京都 渋谷区	60	広告事業	100.0	役員の兼任あり。
株ジールネット	東京都 千代田区	35	広告事業	100.0	役員の兼任あり。
株ジュリアジャパン	東京都 新宿区	45	広告事業	100.0	当社は映像、ウェブ及びデザイン等の制作を外注している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
株エルイーディー	札幌市 中央区	3	広告事業	100.0 (100.0)	当社は、スマートフォンアプリ等の制作を外注している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
株エンサインアド	東京都 新宿区	10	広告事業	60.0	当社は屋外広告媒体を仕入れている。 資金援助あり。
株アーク	東京都 新宿区	25	その他事業	100.0	役員の兼任あり。
(海外連結子会社) Gendai Agency HK Ltd.	中国 香港	5,000千 香港ドル	全社	100.0	役員の兼任あり。
Gendai R1 Ltd.(注)2	中国 香港	7,000千 香港ドル	その他事業	100.0	
GDLH Pte.Ltd.(注)2	シンガ ポール	4,000千 米ドル	その他事業	100.0	
(その他の関係会社) アセット・マネジメント・ アドバイザーズ(株)	東京都 港区	10	有価証券及び不動産 の管理・運用	被所有 34.8	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
広告事業	278	(40)
不動産事業	-	(-)
報告セグメント計	278	(40)
その他	7	(7)
全社(共通)	6	(-)
合計	291	(47)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195	36.6	9.7	5,615

セグメントの名称	従業員数(人)	
広告事業	189	(36)
全社(共通)	6	(-)
合計	195	(36)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ17名減少したのは、新規採用の抑制等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、輸出や設備投資の動きは鈍かったものの、個人消費の持ち直しの動きも見られ、穏やかな景気回復をすすめております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。新規出店についても減少傾向にあるものの、ここにきて一部の大手法人において、同業法人の買収や、既存営業店舗購入後、屋号変更によりグループ化する等の動きが出てきており、業界再編が進みつつあることがうかがえます。また、全国のパチンコホールにおいて、昨年12月末を期限として「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機」の撤去が行われたこともあり、この先の収益動向について、不確実性が増しております。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアの積極的な拡販活動や、パチンコホール業界以外の異業種向けサービスであるプリンティング事業の拡大に注力し、収益の底上げを図ってまいりました。また、併行して収益性改善のための固定費抑制にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,851百万円（前年同期比6.3%減）と減収であったものの、営業利益は1,269百万円（同11.2%増）、経常利益は1,268百万円（同12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は831百万円（同69.7%増）と、それぞれ増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当連結会計年度におけるパチンコホール広告市場は、前期に引き続き、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告費の削減が断続的に続いたことに加え、昨年5月に開催された伊勢志摩サミットに関連して、全国のパチンコホールにおいて、約1ヶ月間にわたり遊技機の入替自粛が行われたことから、広告需要は低迷する状況にありました。また、業界環境の不透明感を反映して、ホール企業の新規出店案件は減少し、さらに、昨年12月末を期限とする「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機」の撤去後においては、遊技機の新台入替が低調に推移し、入替告知広告需要は伸び悩みました。

こうした環境下において、当社グループでは、需要の減少による影響を最小限に食い止めるため、新規大手顧客の開拓や、自社メディアである「パチ7」をはじめとしたインターネットメディアの拡販、異業種向けプリンティング事業の営業強化を推進してまいりました。また、コスト面においては、営業拠点の集約、受注プロセスの抜本的な見直しによる合理化、省力化を進めることで、固定費の抑制に注力いたしました。

これらの取組みが奏功し、売上高については、前年同期からの減少幅を最小限に食い止め、15,643百万円（前年同期比6.2%減）となり、セグメント利益については、固定費の削減効果が寄与し1,581百万円（同7.2%増）となりました。

(不動産事業)

当連結会計年度においては、連結子会社(株)ランドサポートにおいてこれまで契約が継続中であった2件の賃貸案件については、うち1件が当第3四半期中において契約満了を迎え、また、もう1件の兵庫県の賃貸用土地については、平成29年1月末に売却いたしました。一方では、平成29年1月末に新たに千葉県において賃貸用土地を取得し、パチンコホール運営企業への賃貸契約を開始しております。

これらの結果、不動産事業の売上高は120百万円（前年同期比19.7%減）となったものの、セグメント利益は固定費の削減が寄与し、59百万円（同7.2%減）となりました。

(その他)

当連結会計年度においては、主として、連結子会社Gendai R1 Ltd.における香港飲食事業については、事業運営が次第に安定化してまいりました。また当期中においては、新規事業案件として、パチンコホールの遊休地活用コンテンツの調査研究のため、ストレージ事業のテストを開始しております。

これらの結果、売上高は87百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント損失は19百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

なお、当社は主として東南アジアにおけるカジノ運営事業への参入を目的として、平成29年2月にシンガポールに連結子会社GDLH Pte.Ltd.を新設し、事業開始に向けた準備を進めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,230百万円の計上に加えて、減価償却費97百万円等の非資金費用があった一方、法人税等の支払 380百万円が発生したこと等により、1,031百万円の収入（前年同期は848百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主としてL S社における土地の売却及び新規取得等により、有形固定資産の売却による収入750百万円と有形固定資産の取得による支出 596百万円があったこと等により、79百万円の収入（前年同期は 260百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、長短期借入金の純増額510百万円の一方で、株主還元として配当金の支払 416百万円に加えて自己株式の取得による支出 345百万円あったこと等により 251百万円の支出（前年同期は 631百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において855百万円増加し、当連結会計年度末残高は4,368百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
広告事業		
折込広告 (百万円)	8,354	10.9
販促物 (百万円)	2,211	6.9
媒体 (百万円)	2,042	5.2
その他 (百万円)	3,035	9.3
広告事業計 (百万円)	15,643	6.2
不動産事業 (百万円)	120	19.7
その他 (百万円)	87	3.3
合計 (百万円)	15,851	6.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「イノベーションと創造性に満ちた取り組みで、クライアントの業績発展を支援する活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」を合言葉に、日本における最大規模の大衆娯楽産業であるパチンコ業界に特化したナンバーワンの広告会社グループとして、クライアントの集客・顧客創造・顧客満足のための効果的な戦略を提供するとともに、地域密着型の広告活動を通じて、パチンコユーザーはもちろんのこと広く一般の方々にも大衆娯楽としてのパチンコの魅力を伝えそのイメージアップに貢献してまいります。

また、行動規範に 法令遵守 株主重視 顧客満足 従業員尊重の4つを掲げ、当社グループを取り巻くステークホルダーの要求を満たしながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、パチンコホール広告市場におけるマーケットリーダーとして、その強みであるサービスの付加価値と生産性の向上を不断に追求し、厳しい環境下においても安定的な収益性を確保していくとともに、常に新たな事業機会を模索し、積極的な事業開発に取り組むことにより、グループの持続的な成長を実現していきたいと考えております。

持続的な成長を実現するため取り組むべき戦略課題のうち、主なものは以下のとおりであります。

広告事業における顧客開拓、取引深耕と、ローコストオペレーションの推進

広告事業においては、市場の需要が持続的に減少する中で、収益性を安定させることが急務であります。そのため、営業における提案活動を質的、量的に充実させ、中でも大都市圏における未取引の大手法人の顧客開拓と、既存大手顧客との取引深耕に注力し新たな需要を開拓してまいります。また、適正な利益水準を確保するためのローコストオペレーションについても、受注から納品に至る全工程のボトルネック解消による生産性の向上や、子会社ジュリアジャパン社を活用したデザインコストの削減を推進することで、固定費を削減してまいります。

広告事業におけるインターネットメディアの市場浸透

近年、パチンコホール業界においても、パチンコユーザーをターゲットとするインターネットメディアの活用が注目されております。こうしたクライアントのニーズに応えるため、パチンコユーザーに特化した自社開発メディアの充実、各種インターネット広告ツールを提供する外部パートナーとのアライアンスによる、パチンコホール向けサービスの開発や提供等にくわえて、これまで当社が得意としてきた紙媒体広告とインターネット広告の複合によるプロモーション戦略の最適化策を提供することで、クライアントの集客戦略を支援してまいります。

事業領域の拡大

事業開発については、主として、現在の当社グループの主力事業である広告事業の隣接分野（次世代メディア、異業種広告、アミューズメント関連マーケティング等）に関する調査研究を強化し、グループの持続的な成長の実現に向けた事業領域の拡大に取り組んでまいります。また、他業界の有力企業との事業提携によるサービスラインの拡充も積極的に推進してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが重要視している経営指標と、その実績は以下のとおりです。

経営指標	目標値	平成28年3月期（実績）	平成29年3月期（実績）
売上高営業利益率 （生産性と付加価値の向上）	10.0%以上	6.8%	8.0%
ROE （資本効率の向上）	30.0%以上	9.2%	15.4%

引き続き「生産性」、「付加価値」及び「資本効率」を重視した経営を推進してまいります。

(4) 経営環境と事業上及び財務上の対処すべき課題

パチンコホール広告事業における継続的な収益構造の改善

当社グループは、継続的に続いているパチンコホール店舗数やユーザー数の減少と、それに伴うパチンコホール広告需要が低迷する厳しい経営環境に適応するため、この先も事業の収益構造を改善し続けることが重要であると認識しております。

まずは、従来の紙媒体広告と比較して、需要が安定している、インターネットメディアやツールの販売構成比を高めていくため、自社開発メディアである「パチ7」のコンテンツの更なる充実によるメディア価値の向上や、パチンコユーザー専用DSPツールである「PachiAd」の拡販等に、充分なリソースを投入し、収益性の向上を目指してまいります。

また、昨今の労働市場の動向に鑑み、今後の需要の伸びが期待されるパチンコホールにおける求人広告については前期より本格的な営業活動をスタートしましたが、当期においては、更なる人員の増強を図り、収益性向上を図ります。

さらに、パチンコホール広告需要の持続的な減退に備え、個別の収益性を勘案した販売アイテムの整理を進めることで、社内オペレーションの一層の効率化とコストダウンを実現するとともに、必要に応じて事業全体のダウンサイジングを図ることで望ましい収益構造を構築してまいります。

パチンコホール以外の異業種クライアントに対する広告営業展開

パチンコホール広告需要の減少に対応し、顧客基盤の強化を図るため、異業種クライアント向けプリンティング事業及びデザイン受託ビジネスの事業の更なる事業拡大を推進し、グループ全体での広告取扱高の増加を目指してまいります。特に、デザイン受託ビジネスについては、デザイン制作ECサイトである「アドラク！」の機能強化と認知度向上に向けた投資を実施し、収益性の更なる向上を目指します。

また、通販会社を主力顧客とする、連結子会社ユーアンドユーを起点として、通販会社を主とする新規クライアントの継続的な獲得を進め、持続的な事業の成長を目指してまいります。

なお、今後も広告事業における活動領域の拡大に向けて、異業種クライアントの広告活動についての調査、研究を継続的に進めるとともに、他の広告会社との提携や買収についても積極的に検討を進めてまいります。

事業領域拡大のための東南アジアにおける電子カジノ運営事業への参入

平成29年2月に新設したシンガポール連結子会社GDLH社を起点として、まずはカンボジア国内における電子カジノ運営事業に着手してまいります。初年度においては運営体制の構築と運営ノウハウの蓄積を進めるとともに、本事業の更なる拡大に向け、他の東南アジア各国における参入機会の調査と、案件開発・交渉についても併行して進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) パチンコホール業界への依存について

当社グループの事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであり、当社グループの売上高はパチンコホール業界に大きく依存しております。

当社グループが行う事業は、直接法的規制を受けておりませんが、当社グループの主たる取引先であるパチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、上記の法的規制以外にも、過度な射幸性を抑制する目的や遊技機の不正改造を防止する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。

したがって、以上のような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの広告行為に制限が課せられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、パチンコホールの広告需要は、パチンコ遊技人口の減少にあわせて、この先減少が持続するものと予測しておりますが、パチンコホールの集客戦略の変化等を理由に、広告需要が当社の予測を下回った場合やパチンコホールに対して当社グループと同様のサービスを提供する競合との競争が新規参入等により激化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 広告事業における遊技機キャラクターの著作権使用について

当社グループの広告事業においては、パチンコホールからの依頼を受けて広告物を制作する際、遊技機メーカーもしくは第三者が著作権を有する遊技機キャラクターを使用しております。当該キャラクターを広告に使用するにあたり遊技機メーカーは、一定の制限（著作権者の明記、広告に使用可能な図柄の指定、改変の禁止等）を課していることから、当社グループは、これらの制限を充分確認した上で制作作業を行っております。そのため、過去において、著作権侵害に係る損害賠償請求や使用差し止め等の訴訟を提起された事実はありません。

しかしながら、新游技機が相次いで発売される中で、万一、確認作業の遅れ、不測のトラブル等の理由により、遊技機メーカーもしくは第三者の著作権を侵害した場合には、損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされる可能性及び著作権対価の支払等が発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、15,851百万円と前連結会計年度に比べ1,067百万円（前年同期比6.3%減）の減少となりました。これは、主として広告事業において、当期は新たにプリンティング事業等の売上貢献があったものの、パチンコホール広告の需要減少を補うまでには至らなかったことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、主としてパチンコホール広告の受注量減少により、12,243百万円と前連結会計年度に比べ940百万円（同7.1%減）の減少となりました。また、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント下落し77.2%となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、人件費が減少したことにより、2,337百万円と前連結会計年度に比べ254百万円（同9.8%減）の減少となりました。また、販管費比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント減少し、14.7%となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、主として売上高の減少に伴うマージンの減少の影響により1,269百万円となり、前連結会計年度に比べ、127百万円（同11.2%増）の増加となりました。また、売上高営業利益率は8.0%と前連結会計年度に比べ1.3ポイント上昇いたしました。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、10百万円（前連結会計年度比7百万円減少）となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、10百万円（前連結会計年度比18百万円減少）となりました。その主なものは、為替差損2百万円であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、1,268百万円と前連結会計年度に比べ139百万円（同12.3%増）の増加となりました。また、売上高経常利益率は8.0%と前連結会計年度に比べ1.3ポイント上昇いたしました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、0百万円（前連結会計年度比17百万円減少）となりました。

当連結会計年度における特別損失は、37百万円（前連結会計年度比247百万円減少）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、1,230百万円と前連結会計年度に比べ369百万円（同42.9%増）の増加となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

当連結会計年度における税金費用は、398百万円と前連結会計年度に比べ26百万円（同7.2%増）の増加となりました。また、法人税等の負担率は32.4%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、831百万円となり、前連結会計年度に比べ341百万円（同69.7%増）の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は8,330百万円となり、前連結会計年度末比303百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が866百万円増加した一方で、主として取引高の減少により売上債権が418百万円減少したこと、さらに連結子会社ランドサポート社における保有土地の売却および新規賃貸用土地取得により、土地が245百万円減少したこと等によるものであります。

負債

負債合計は2,893百万円となり、前連結会計年度末比215百万円の増加となりました。これは、主として借入金（長期含む）の新規調達による増加510百万円があった一方、取引高の減少により仕入債務が276百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は5,436百万円となり、前連結会計年度末比88百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益831百万円を計上する一方で、株主還元として利益配当416百万円及び自己株式の取得345百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの不動産事業では、当連結会計年度において新たに賃貸用の土地（521百万円）を取得いたしました。
 また賃貸取引の終了により、賃貸用の土地（767百万円）を売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に本社、神田オフィス（東京支社及びクリエイティブ本部を含む）及び12営業拠点（営業所及び営業オフィス）を設けております。
 以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社（注）3 (東京都新宿区)	全社及び 広告事業	事務所設備	8	2	7	51	70	44 (4)
神田オフィス (東京都千代田区)	広告事業	事務所及び 営業所設備	7	1	14	49	72	53 (7)
その他12営業拠点 (全国主要都市)	広告事業	営業所設備	30	36	18	-	85	98 (19)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2. 従業員数の()は外数で、平成29年3月31日現在の臨時雇用者数を記載しております。
 3. 提出会社は本社事務所を賃借しており、年間賃借料は68百万円であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
(株)ランドサ ポート(注) 3	賃貸用土地 (千葉県柏市)	不動産事業	賃貸用土地	-	-	521 (3,278.6)	-	521	- (-)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2. 従業員数の()は外数で、平成29年3月31日現在の臨時雇用者数を記載しております。
 3. 賃貸用土地は、すべて連結会社以外へ賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
 特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な改修
 特記すべき事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却、売却等
 特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,400,000
計	66,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,050,000	15,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,050,000	15,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月31日 (注)1	10,000	83,000	-	751	-	1,063
平成25年4月1日 (注)2	16,517,000	16,600,000	-	751	-	1,063
平成26年8月29日 (注)1	900,000	15,700,000	-	751	-	1,063
平成29年3月31日 (注)1	650,000	15,050,000	-	751	-	1,063

(注)1.自己株式の消却による減少であります。
2.株式分割(1:200)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	14	49	27	11	4,992	5,095	-
所有株式数 (単元)	-	299	1,880	63,377	19,751	1,851	63,321	150,479	2,100
所有株式数の 割合(%)	-	0.2	1.2	42.1	13.1	1.2	42.1	100.0	-

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アセット・マネジメント・アドバイザーズ株式会社	東京都港区浜松町1-30-5	5,244,000	34.84
ビ・ビ・エイチ フィデリティ ビュ リタン フィデリティ シリズ イン トリンシツク オポチュニテイズ フ ア ンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	850,000	5.65
ジャパンプリント株式会社	東京都羽村市神明台4-9-12	480,000	3.19
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	東京都港区港南2丁目15-1	375,000	2.49
梅田美智子	京都府京丹後市	362,900	2.41
山本正卓	東京都港区	322,400	2.14
完山敏錫	愛知県名古屋市千種区	320,000	2.13
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	250,990	1.67
吉田知広	大阪府大阪市淀川区	226,500	1.50
ゲンダイエージェンシー従業員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F	189,900	1.26
計	-	8,621,690	57.29

(注) エフエムアール エルエルシーから、平成26年9月5日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年8月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含んでおりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
 住所 米国 マサチューセッツ州 ボストン サマー・ストリート245
 保有株券等の数 1,175,000株
 株券等保有割合 7.48%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,047,900	150,479	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,050,000	-	-
総株主の議決権	-	150,479	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年6月10日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月13日~平成28年9月30日)	700,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	650,000	345,067,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	4,932,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.1	1.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.1	1.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	650,000	345,067,600	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株当たり13円といたします。なお、当中間配当（12円）と併せた1株当たり年間配当金は25円（連結配当性向45.9%）となります。

当社は、「会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月14日 取締役会決議	180	12
平成29年4月14日 取締役会決議	195	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	127,600 627	642	728	696	673
最低(円)	75,100 605	528	591	523	451

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日付で1株につき200株の割合で分割)による権利落後の株価でありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	542	558	558	661	646	673
最低(円)	520	496	539	545	608	606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	最高経営責任者 (CEO)	山本 正卓	昭和39年4月20日生	平成3年4月 有限会社アイユー入社 平成5年4月 株式会社ファラン入社 平成6年2月 現代広告社創業 平成7年4月 当社設立 代表取締役就任(現任) 社長就任 平成16年5月 最高経営責任者(CEO)(現任)	注4	322,400
代表取締役	最高執行責任者 (COO)	上川名 弦	昭和46年9月9日生	平成6年8月 株式会社ロイヤル入社 平成8年11月 株式会社クリエイティブ東北入社 平成10年9月 当社入社 平成16年10月 事業開発室長 平成17年4月 執行役員事業開発室長 平成19年6月 当社取締役就任 最高執行責任者(COO)(現任) 平成20年6月 代表取締役就任(現任)	注4	87,000
取締役	最高財務責任者 (CFO)	高 秀一	昭和49年10月5日生	平成8年10月 中央監査法人入所 平成11年7月 公認会計士登録 平成13年7月 当社入社 管理本部付部長 平成16年4月 執行役員社長室長 平成16年5月 当社取締役就任(現任) 最高財務責任者(CFO)(現任)	注4	95,400
取締役		木藤 友治	昭和43年5月21日生	平成元年4月 国際ビーアール株式会社(現、 ウェーバー・シャンドウィック・ ワールドワイド株式会社)入社 平成4年12月 クラリス株式会社(現、ファイル メーカー株式会社)/Apple Computer, Inc.(米国、現 Apple, Inc.)入社 平成12年8月 株式会社光通信キャピタル(現、 SBI-HIKARI P.E.株式会社)入社 平成12年10月 同社執行役員最高マーケティング 責任者就任 平成15年10月 当社入社 戦略・事業開発チーフ ディレクター 平成17年10月 Indyspec Design, LLC(米国) Principal(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	注4	9,100
取締役		坂本 哲進	昭和46年11月20日生	平成12年4月 当社入社 平成15年4月 横浜営業所所長 平成17年4月 八王子営業所所長 平成18年1月 株式会社ランドサポート代表取締役 就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	注4	33,900
取締役		上 岳史	昭和46年9月22日生	平成6年11月 株式会社プラスアルファ設立 取締 役副社長就任 平成9年10月 アルファグループ株式会社取締役就 任 平成11年6月 株式会社プラスアルファ代表取締役 社長就任 平成13年1月 アルファグループ株式会社代表取締 役社長就任 平成24年4月 同社代表取締役最高経営責任者就任 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年7月 アルファディスカール株式会社(現 ハッピーテラス株式会社)代表取締 役社長就任(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		松崎 みさ	昭和45年11月18日生	平成4年4月 株式会社モペラ入社 平成9年6月 有限会社アガスタ(現株式会社アガスタ)設立 代表取締役就任 平成22年12月 社団法人日本ナチュラルビューティースト協会設立 理事長就任 平成26年6月 株式会社People Worldwide設立 代表取締役就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	注4	4,500
常勤監査役		安達 吉明	昭和46年12月25日生	平成7年4月 当社入社 平成11年4月 八王子営業所 営業マネージャー 平成13年4月 営業本部 営業企画マネージャー 平成18年4月 人事部 人材育成エキスパート 平成24年4月 監査役付 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	注5	26,400
監査役		寺田 公規	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 大井証券株式会社(現、みずほ証券株式会社)入社 平成元年2月 新光投信委託株式会社(現、新光投信株式会社)取締役商品企画部長 平成11年7月 ゴルフサービス株式会社顧問 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	注5	24,800
監査役		東 徹	昭和39年6月8日生	平成3年9月 株式会社東仁堂経理部長 平成5年5月 谷古宇公認会計士事務所入所 平成6年6月 東京税理士会税理士登録 平成6年10月 東会計事務所(現、あずさい税理士事務所)開設 平成7年8月 当社監査役 平成13年6月 同任期満了により退任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	注6	5,900
監査役		高野 健二	昭和45年10月2日生	平成5年4月 カシオ計算機株式会社入社 平成11年10月 中央監査法人入所 平成14年9月 新日本監査法人(現新日本有限監査責任監査法人)入所 平成16年4月 公認会計士登録 平成16年7月 高野会計事務所(現、高野経営総合会計事務所)開設 平成16年8月 稲畑産業株式会社入社 平成19年6月 株式会社ノジマ執行役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成28年6月 株式会社M&Aコンサルティング代表取締役就任(現任)	注6	-
計						609,400

- (注) 1. 取締役上岳史及び松崎みさは、社外取締役であります。
2. 監査役寺田公規、東徹及び高野健二は、社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による責任の明確化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役(山本正卓、上川名弦、高秀一)の兼務のほか、黒子好章、大島克俊、田中直之を加えた6名であります。
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のトップ・マネジメントは、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務であると考えており、健全性（コンプライアンス）と透明性（ディスクロージャー）を確保しながら、常に株主の利益を念頭においた企業活動を実践することを行動規範としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社のトップ・マネジメントは、5名の社内取締役及び2名の社外取締役で構成されております。各取締役は、毎月1回以上開催される取締役会の構成員として迅速かつ確かな経営意思決定を行うとともに、取締役が少人数であることのメリットを活かした頻繁なコミュニケーションにより業務執行の監視を一層効果的なものとしております。また、意思決定・経営監督と業務執行を分離し、責任を明確化することを目的として執行役員制度を導入し、4名の執行役員を選任しております。

当社は、現状の会社規模であれば、執行役員制度の運用や社外取締役の選任、内部監査及び監査役会の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。なお、監査役4名中、3名は社外監査役であり、監査の独立性と実効性ある監査の実施が担保されております。

・内部統制システム・リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、健全で透明性の高い企業活動を維持し、持続的な発展を確かなものとするために、内部統制システムを整備運用することが経営上の重要な課題であると考え、下記の通り内部統制システムを整備し、もって当社の業務の適正を確保し、企業価値の維持、増大に努めております。

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査によるモニタリングが実施されております。

リスク管理体制については、既存のリスク管理に関する諸規程等並びに今後必要に応じて制定するリスク管理に関する諸規程等に従い管理することとしております。組織横断的なリスク管理は総務部が行い、また、各部門においてリスク管理体制を確立するとともに、特に重要な案件については、取締役会または経営役員会での審議及び決定を行っております。

コンプライアンスについては、コンプライアンス担当取締役の監督の下、総務部においてコンプライアンスへの取組みを横断的に統括しております。また、各種法令、企業倫理の中で当社業務に関連し留意すべき事項を整理し、明文化した「コンプライアンス・マニュアル」に従い、取締役が自ら実践するとともに、研修等の機会を通じて従業員への周知徹底を図っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員の全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第427条第1項の最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査 : 最高経営責任者直轄の内部監査室（1名）が担当しております。内部監査室は、期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接最高経営責任者に文書で報告されております。被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査 : 常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（3名）で実施しております。非常勤監査役2名は、それぞれ公認会計士又は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、取締役会に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携及び内部統制部門との関係 : 監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、内部監査室、監査役が出席し、相互に意見及び交換が図られており、本社、各事業所監査においても、内部監査室及び監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図る等、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。なお、当社は内部統制に関する専門部署を設置しておらず、内部監査室が内部監査の一環として、内部統制の整備運用を担当しております。内部統制上の問題点については、内部監査室が、適時、監査役及び監査法人に報告の上、調整を図ることとしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」に記載のとおり、当社株式を保有していることを除いて、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外役員の独立性を重視し、その要件として当社株式保有を除く、一切の利害関係を認めない方針であります。社外取締役については、経営の専門家として第三者的視点から、経営判断の適否に関する助言、指導を行う役割、社外監査役については、独立的見地から、高度な専門性をもって監査を実施していただく役割を期待しております。

また、社外取締役については、独立性の要件を満たす上場企業の代表取締役経験者2名を選任し、社外監査役についても監査役全員が独立性を有し、かつ、うち2名は公認会計士又は税理士として高度な専門性を有している者を選任しており、十分な監督機能が保たれているものと考えております。

なお、社外取締役については、取締役会における業務執行の監督を主たる業務としており、内部監査等との連携については、制度化されておられません。また、社外監査役の監査の連携及び内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71	71	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 7銘柄 152百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
(株)ニラク・ジー・シー・ホールディングス	5,834,000株	61百万円	取引関係強化
(株)ダイナムジャパンホールディングス	51,881株	8百万円	取引関係強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
(株)ニラク・ジー・シー・ホールディングス	5,000,000株	80百万円	取引関係強化
(株)ダイナムジャパンホールディングス	58,775株	11百万円	取引関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 純投資目的である投資株式はありませんので、該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
手塚 正彦	有限責任監査法人トーマツ	-
森田 浩之	有限責任監査法人トーマツ	-

- （注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2．監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士5名及びその他6名を主たる構成員としております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	21	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357	2,434
受取手形及び売掛金	2,289	1,870
有価証券	150	290
繰延税金資産	17	17
その他	167	209
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	6,129	6,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152	132
減価償却累計額	76	69
建物及び構築物(純額)	76	63
機械装置及び運搬具	137	130
減価償却累計額	88	89
機械装置及び運搬具(純額)	48	40
工具、器具及び備品	166	158
減価償却累計額	112	112
工具、器具及び備品(純額)	53	45
土地	2,767	521
建設仮勘定	-	10
有形固定資産合計	946	681
無形固定資産		
のれん	7	5
ソフトウェア	110	93
ソフトウェア仮勘定	5	8
無形固定資産合計	123	107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,475	359
繰延税金資産	69	60
その他	284	374
貸倒引当金	2	13
投資その他の資産合計	827	781
固定資産合計	1,897	1,570
資産合計	8,026	8,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,148	2,132
短期借入金	310	330
1年内返済予定の長期借入金	190	240
未払法人税等	213	239
その他	248	188
流動負債合計	2,160	2,100
固定負債		
長期借入金	500	760
資産除去債務	8	8
その他	10	24
固定負債合計	518	793
負債合計	2,678	2,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,502	3,572
株主資本合計	5,317	5,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	17
為替換算調整勘定	26	23
その他の包括利益累計額合計	23	40
非支配株主持分	7	9
純資産合計	5,348	5,436
負債純資産合計	8,026	8,330

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,919	15,851
売上原価	13,184	12,243
売上総利益	3,734	3,607
販売費及び一般管理費	1 2,592	1 2,337
営業利益	1,142	1,269
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	1
有価証券利息	4	2
その他	4	4
営業外収益合計	17	10
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	21	2
その他	0	3
営業外費用合計	29	10
経常利益	1,129	1,268
特別利益		
投資有価証券売却益	17	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2 17
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	157	-
減損損失	3 125	3 20
特別損失合計	285	37
税金等調整前当期純利益	861	1,230
法人税、住民税及び事業税	407	397
法人税等調整額	36	0
法人税等合計	371	398
当期純利益	490	832
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	490	831

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	490	832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	20
為替換算調整勘定	26	3
その他の包括利益合計	13	17
包括利益	503	849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503	848
非支配株主に係る包括利益	0	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,538	5,353
当期変動額				
剰余金の配当			471	471
連結範囲の変動			55	55
親会社株主に帰属する当期純利益			490	490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	35	35
当期末残高	751	1,063	3,502	5,317

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	-	9	8	5,370
当期変動額					
剰余金の配当					471
連結範囲の変動					55
親会社株主に帰属する当期純利益					490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	26	13	0	13
当期変動額合計	13	26	13	0	22
当期末残高	3	26	23	7	5,348

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,502	-	5,317
当期変動額					
剰余金の配当			416		416
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
自己株式の取得				345	345
自己株式の消却			345	345	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	70	-	70
当期末残高	751	1,063	3,572	-	5,387

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	26	23	7	5,348
当期変動額					
剰余金の配当					416
親会社株主に帰属する当期純利益					831
自己株式の取得					345
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	3	17	1	18
当期変動額合計	20	3	17	1	88
当期末残高	17	23	40	9	5,436

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	861	1,230
のれん償却額	44	2
減価償却費	103	97
長期前払費用償却額	46	32
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	10
受取利息及び受取配当金	12	5
支払利息	7	5
為替差損益（は益）	21	2
投資有価証券売却損益（は益）	15	0
投資有価証券評価損益（は益）	157	-
減損損失	125	20
固定資産売却損益（は益）	-	17
売上債権の増減額（は増加）	179	406
たな卸資産の増減額（は増加）	9	0
仕入債務の増減額（は減少）	187	276
その他	48	137
小計	1,288	1,405
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	7	5
法人税等の支払額	448	380
営業活動によるキャッシュ・フロー	848	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33	-
定期預金の払戻による収入	-	33
有形固定資産の取得による支出	42	596
有形固定資産の売却による収入	-	750
無形固定資産の取得による支出	8	28
投資有価証券の取得による支出	287	163
投資有価証券の売却及び償還による収入	180	161
敷金及び保証金の回収による収入	14	21
敷金及び保証金の差入による支出	11	8
その他	71	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	260	79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	360	190
配当金の支払額	471	416
自己株式の取得による支出	-	345
財務活動によるキャッシュ・フロー	631	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63	855
現金及び現金同等物の期首残高	3,536	3,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,513	1 4,368

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)ランドサポート

(株)ジールネット

(株)ジュリアジャパン

(株)ユーアンドユー

(株)エルイーディー

(株)エンサインアド

(株)アーク

Gendai Agency HK Ltd.

Gendai R1 Ltd.

GDLH Pte.Ltd.

上記のうち、(株)アーク及びGDLH Pte.Ltd.の2社は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない関連会社(Maribago Language School Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社うち、Gendai Agency HK Ltd.、Gendai R1 Ltd.及びGDLH Pte.Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

...移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物及び構築物については主として定額法、その他は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～17年
機械装置及び運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表にあたる影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	-百万円

2. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
土地	767百万円	-百万円
計	772百万円	5百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	1百万円	1百万円
計	1百万円	1百万円

3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,800百万円	1,800百万円
借入実行残高	100百万円	300百万円
差引額	1,700百万円	1,500百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	1,206百万円	1,030百万円
地代家賃	214百万円	200百万円
減価償却費	83百万円	80百万円

2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	- 百万円	17百万円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループでは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
広告事業		のれん

当社グループは、管理会計上の区分及び投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

広告事業において計上したのれんの一部につきましては、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失(125百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループでは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
飲食店舗資産	香港	建物

当社グループは、管理会計上の区分及び投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当連結会計年度においては、その他事業(海外飲食店事業)において、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該セグメントに係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失20百万円として、特別損失に計上いたしました。その内訳は建物20百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産グループの正味売却価額は、売却が困難であるため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	57百万円	29百万円
組替調整額	38百万円	0百万円
税効果調整前	19百万円	29百万円
税効果額	6百万円	9百万円
その他有価証券評価差額金	13百万円	20百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	26百万円	3百万円
その他の包括利益合計	13百万円	17百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,000	-	-	15,700,000
合計	15,700,000	-	-	15,700,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月17日 取締役会	普通株式	235	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月16日 取締役会	普通株式	235	15	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月15日 取締役会	普通株式	235	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,000	-	650,000	15,050,000
合計	15,700,000	-	650,000	15,050,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	-	650,000	650,000	-
合計	-	650,000	650,000	-

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加650,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少650,000株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月15日 取締役会	普通株式	235	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	180	12	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	13	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,507百万円	4,374百万円
担保に供している定期預金	5百万円	5百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33百万円	-百万円
短期貸付金	45百万円	-百万円
現金及び現金同等物	3,513百万円	4,368百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	32百万円	-百万円
1年超	-百万円	-百万円
合計	32百万円	-百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	125百万円	39百万円
1年超	454百万円	547百万円
合計	579百万円	587百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券及び取引先の私募債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である総務部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

預金、投資有価証券及び貸付金の一部は外貨建てであり、為替変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部において四半期ごとに外貨建資産一覧表を作成し、為替変動による影響を継続的にモニタリングしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金 は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引を新たに執行する際には、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（ ） （百万円）	時価（ ） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,507	3,507	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,289	2,289	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	562	562	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,408)	(1,408)	-
(5) 短期借入金	(100)	(100)	-
(6) 未払法人税等	(213)	(213)	-
(7) 長期借入金	(690)	(690)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
其他有価証券 非上場株式	62

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,507	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,289	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	150	250	90	-
合計	5,946	250	90	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100	-	-	-	-	-
長期借入金	190	140	140	220	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（ （百万円））	時価（ （百万円））	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	4,374	4,374	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,870	1,870	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	590	590	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,132)	(1,132)	-
(5) 短期借入金	(300)	(300)	-
(6) 未払法人税等	(239)	(239)	-
(7) 長期借入金	(1,000)	(1,000)	-

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
其他有価証券 非上場株式	59

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	4,374	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,870	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	290	200	-	-
合計	6,534	200	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	300	-	-	-	-	-
長期借入金	240	240	320	100	100	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8	7	1
	債券 社債	201	201	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	61	66	5
	債券 社債	291	293	1
合計		562	567	5

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額62百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから除外しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	92	65	27
	債券 社債	345	345	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券 社債	152	155	2
合計		590	565	24

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額59百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから除外しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	80	17	2
合計	80	17	2

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	9	-	0
合計	9	-	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について157百万円(その他有価証券の株式及び非連結子会社の株式157百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っており、非上場株式については期末における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合において、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、選択型確定拠出制度(個々の従業員の意思による、確定拠出年金への拠出もしくは生涯設計手当として給与加算のいずれかを選択)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度15百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、選択型確定拠出制度(個々の従業員の意思による、確定拠出年金への拠出もしくは生涯設計手当として給与加算のいずれかを選択)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度12百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1百万円	4百万円
未払事業税	13百万円	12百万円
一括償却資産	4百万円	5百万円
未払費用	1百万円	0百万円
投資有価証券	56百万円	55百万円
繰越欠損金	17百万円	16百万円
資産除去債務	2百万円	2百万円
その他	8百万円	5百万円
繰延税金資産小計	105百万円	103百万円
評価性引当額	17百万円	16百万円
繰延税金資産合計	87百万円	86百万円
繰延税金負債		
その他	0百万円	8百万円
繰延税金負債合計	0百万円	8百万円
繰延税金資産(負債)の純額	87百万円	77百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
減損損失(のれん)	4.8%	
住民税均等割	2.6%	
のれんの償却額	1.7%	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.8%	
評価性引当額	0.7%	
その他	0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は5年と見積もり、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	8百万円	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円	- 百万円
期末残高	8百万円	8百万円

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社では、賃貸収益を得ることを目的として千葉県の子会社を保有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	767	767
期中増減額	-	245
期末残高	767	521
期末時価	632	580

(注) 1. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の増加額は、千葉県における不動産の取得(521百万円)であり、減少額は、兵庫県における土地の売却(767百万円)であります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	80	73
賃貸費用	2	2
差額	77	70
その他(売却損益等)	-	17

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(租税公課)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及び不動産事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）は、それぞれが単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。広告事業においては当社が事業運営会社を統括し、また他の事業においては、各々の事業運営会社が主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社のグルーピングを基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」、及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	16,684	150	16,834	84	16,919	-	16,919
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	-	0	0	-
計	16,684	150	16,835	84	16,919	0	16,919
セグメント利益又は損失 ()	1,475	63	1,539	19	1,520	378	1,142
セグメント資産	3,164	988	4,152	62	4,214	3,812	8,026
その他の項目							
減価償却費	90	0	91	9	100	3	103
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	45	-	45	-	45	1	46

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 378百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,812百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額3百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,643	120	15,764	87	15,851	-	15,851
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,643	120	15,764	87	15,851	-	15,851
セグメント利益又は損失 ()	1,581	59	1,640	19	1,620	351	1,269
セグメント資産	3,139	1,011	4,151	567	4,718	3,612	8,330
その他の項目							
減価償却費	84	0	84	10	95	2	97
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	55	521	577	35	613	-	613

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業及びストレージ事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 351百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,612百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額2百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	125	-	-	-	125

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	20	-	20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額 （百万円）	44	-	-	-	44
当期末残高 （百万円）	7	-	-	-	7

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額 （百万円）	2	-	-	-	2
当期末残高 （百万円）	5	-	-	-	5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	340.15円	360.66円
1株当たり当期純利益金額	31.22円	54.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	490	831
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	490	831
普通株式の期中平均株式数（株）	15,700,000	15,264,248

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	300	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	190	240	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	760	0.4	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	790	1,300	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	240	320	100	100

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,054	8,056	12,347	15,851
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	294	594	1,085	1,230
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	194	397	728	831
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12円42銭	25円67銭	47円51銭	54円48銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12円42銭	13円26銭	22円01銭	6円85銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306	1,290
受取手形	252	177
売掛金	1,763	1,482
有価証券	150	290
仕掛品	14	17
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	27	29
繰延税金資産	16	16
その他	2,112	2,145
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	5,371	5,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	26	46
車両運搬具	47	39
工具、器具及び備品	46	40
有形固定資産合計	120	126
無形固定資産		
ソフトウェア	108	92
その他	5	8
無形固定資産合計	113	101
投資その他の資産		
投資有価証券	472	359
関係会社株式	1,111	1,578
長期貸付金	230	230
繰延税金資産	134	158
その他	250	344
貸倒引当金	2	13
投資その他の資産合計	1,997	2,457
固定資産合計	2,231	2,685
資産合計	7,602	7,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 1,321	1, 2 1,067
短期借入金	3 100	3 300
1年内返済予定の長期借入金	190	240
未払金	73	59
未払費用	25	22
未払法人税等	191	213
未払消費税等	35	16
預り金	14	12
その他	8	13
流動負債合計	1,960	1,945
固定負債		
長期借入金	500	760
その他	8	8
固定負債合計	508	768
負債合計	2,468	2,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金		
資本準備金	1,063	1,063
資本剰余金合計	1,063	1,063
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,322	3,257
利益剰余金合計	3,322	3,257
株主資本合計	5,137	5,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	17
評価・換算差額等合計	3	17
純資産合計	5,133	5,089
負債純資産合計	7,602	7,803

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 15,136	1 14,189
売上原価	1 11,830	1 11,028
売上総利益	3,306	3,161
販売費及び一般管理費	2 2,208	2 2,033
営業利益	1,097	1,127
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 12	1 6
その他	3	3
営業外収益合計	16	9
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	21	2
その他	-	2
営業外費用合計	27	9
経常利益	1,086	1,127
特別利益		
投資有価証券売却益	17	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	154	-
関係会社株式評価損	215	106
特別損失合計	371	106
税引前当期純利益	732	1,020
法人税、住民税及び事業税	379	357
法人税等調整額	101	33
法人税等合計	277	323
当期純利益	454	696

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	751	1,063	1,063	3,338	3,338	5,153
当期変動額						
剰余金の配当				471	471	471
当期純利益				454	454	454
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						-
当期変動額合計	-	-	-	16	16	16
当期末残高	751	1,063	1,063	3,322	3,322	5,137

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9	9	5,163
当期変動額			
剰余金の配当			471
当期純利益			454
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13	13	13
当期変動額合計	13	13	29
当期末残高	3	3	5,133

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	751	1,063	1,063	3,322	3,322	-	5,137
当期変動額							
剰余金の配当				416	416		416
当期純利益				696	696		696
自己株式の取得						345	345
自己株式の消却				345	345	345	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	64	64	-	64
当期末残高	751	1,063	1,063	3,257	3,257	-	5,072

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3	3	5,133
当期変動額			
剰余金の配当			416
当期純利益			696
自己株式の取得			345
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20	20	20
当期変動額合計	20	20	43
当期末残高	17	17	5,089

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

建物及び構築物については主として定額法、その他は主として定率法を採用しております。

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表にあたる影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	1百万円	1百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社との金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	51百万円	22百万円
長期金銭債権	30百万円	30百万円
短期金銭債務	44百万円	37百万円

3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,800百万円	1,800百万円
借入実行残高	100百万円	300百万円
差引額	1,700百万円	1,500百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高	406百万円	509百万円
売上高	22百万円	33百万円
仕入高	384百万円	475百万円
営業取引以外の取引による取引高	1百万円	1百万円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給与手当	1,113百万円	947百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,578百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1百万円	4百万円
未払事業税	11百万円	11百万円
一括償却資産	3百万円	4百万円
未払費用	1百万円	0百万円
投資有価証券	122百万円	153百万円
資産除去債務	2百万円	2百万円
その他	7百万円	5百万円
繰延税金資産合計	151百万円	183百万円
繰延税金負債		
その他	0百万円	8百万円
繰延税金負債合計	0百万円	8百万円
繰延税金資産(負債)の純額	150百万円	175百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
住民税均等割	3.0%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	82	25	-	5	107	60
	車両運搬具	132	11	18	18	125	86
	工具、器具及び備品	146	16	26	22	135	95
	その他	-	20	20	-	-	-
	計	361	74	66	45	368	242
無形 固定資産	ソフトウェア	375	20	23	31	372	279
	その他	5	9	6	-	8	-
	計	380	29	29	31	381	279

(注) 当期首残高及び当期末残高については取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	12	2	14

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.gendai-a.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第21期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第22期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年7月29日関東財務局長に提出

(第22期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年10月31日関東財務局長に提出

(第22期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年1月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年1月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日)平成28年7月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日)平成28年8月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日)平成28年9月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日)平成28年10月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月30日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ゲンダイエージェンシー株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月30日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。